

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月11日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安徳

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (百万円)	79,288	74,734	332,168
経常利益 (百万円)	101	610	5,395
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	76	174	94
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	353	1,346	3,931
純資産額 (百万円)	84,156	78,119	80,102
総資産額 (百万円)	268,223	251,067	254,630
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	2.42	5.55	2.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額		4.52	2.18
自己資本比率 (%)	30.7	30.2	30.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得情勢が緩やかに持ち直していますが、円高による企業業績の停滞や個人消費の低迷など全体的に弱含みの状況になっております。海外経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、アジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱による経済影響など先行き不透明感が高まる状況となっております。

このような状況下、当社グループは平成27年7月に策定した『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』を基本方針とする中期経営計画（平成28年5月期～平成30年5月期）の目標達成に向けて「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に引き続き取り組むとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高747億34百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益7億13百万円（前年同期比365.1%増）、経常利益6億10百万円（前年同期比501.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億74百万円（前年同期は76百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、住宅基幹サッシ「アルジオ」など新商品の拡販や販売力強化を図りましたが、市場競争の激化や非木造建築物の着工が低水準で推移していることなどにより、売上高464億47百万円（前年同期比3.1%減）となりました。セグメント利益は、コスト削減やアルミ地金市況の変動などにより3億88百万円（前年同期は2億5百万円のセグメント損失）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、アルミ地金市況変動と連動する売上額の減少影響がありましたが、輸送・一般機械分野での需要を取り込んだことなどにより、売上高94億31百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益6億50百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業の新規出店・既存店の活性化を目的とした改装需要に対する提案営業に注力したことなどにより、売上高84億85百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益2億99百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

国際事業

国際事業においては、輸送分野、航空機分野の需要取り込みやコスト削減に注力しましたが、円高による為替影響やタイでの建材市場の停滞、欧州での子会社買収一時費用の発生などにより、売上高103億31百万円（前年同期比16.7%減）、セグメント損失6億7百万円（前年同期は5億53百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35億63百万円減少し、2,510億67百万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産が30億57百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が39億50百万円、有形固定資産が14億93百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて15億79百万円減少し、1,729億48百万円となりました。これは、短期借入金が92億52百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が15億21百万円、1年内返済予定の長期借入金が13億53百万円、未払法人税等が22億10百万円、未払費用などその他流動負債が34億23百万円、長期借入金が24億47百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。なお、純資産は781億19百万円、自己資本比率は30.2%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8億15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月31日		31,554		15,000		11,581

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,800 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,795,900	307,959	
単元未満株式	普通株式 368,029		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		307,959	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	76株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	54,800		54,800	0.17
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336-2	229,300		229,300	0.73
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町5-1	6,600		6,600	0.02
計		390,700		390,700	1.24

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,355	27,794
受取手形及び売掛金	3 48,303	3 44,352
電子記録債権	3,978	4,085
商品及び製品	13,537	14,223
仕掛品	15,539	17,917
原材料及び貯蔵品	8,367	8,359
その他	7,676	6,662
貸倒引当金	1,728	1,582
流動資産合計	123,028	121,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,359	26,766
土地	54,847	54,336
その他(純額)	24,510	24,122
有形固定資産合計	106,718	105,225
無形固定資産		
のれん	4,592	4,095
その他	3,078	3,105
無形固定資産合計	7,670	7,200
投資その他の資産		
投資有価証券	14,735	14,325
その他	3,868	3,906
貸倒引当金	1,390	1,402
投資その他の資産合計	17,213	16,829
固定資産合計	131,602	129,255
資産合計	254,630	251,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 52,335	3 50,813
短期借入金	12,311	21,563
1年内返済予定の長期借入金	11,651	10,297
未払法人税等	2,693	483
賞与引当金	378	2,290
引当金	8	17
その他	26,653	23,230
流動負債合計	106,030	108,695
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,055	15,050
長期借入金	23,591	21,144
役員退職慰労引当金	9	8
製品改修引当金	1,514	1,385
退職給付に係る負債	18,185	17,187
資産除去債務	459	458
その他	9,681	9,019
固定負債合計	68,497	64,253
負債合計	174,528	172,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	29,736	29,257
自己株式	200	202
株主資本合計	77,542	77,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,111	1,769
繰延ヘッジ損益	120	48
土地再評価差額金	3,707	3,731
為替換算調整勘定	1,131	2,716
退職給付に係る調整累計額	4,215	4,037
その他の包括利益累計額合計	352	1,302
非支配株主持分	2,207	2,360
純資産合計	80,102	78,119
負債純資産合計	254,630	251,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	79,288	74,734
売上原価	63,509	57,496
売上総利益	15,778	17,237
販売費及び一般管理費	15,625	16,524
営業利益	153	713
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	126	127
スクラップ売却益	143	168
持分法による投資利益	66	101
その他	283	206
営業外収益合計	632	613
営業外費用		
支払利息	210	133
売上割引	225	220
為替差損	70	262
その他	177	100
営業外費用合計	684	716
経常利益	101	610
特別利益		
固定資産売却益	11	4
投資有価証券売却益	13	-
その他	1	-
特別利益合計	26	4
特別損失		
固定資産売却損	6	26
固定資産除却損	50	90
その他	4	-
特別損失合計	61	116
税金等調整前四半期純利益	67	497
法人税等	78	246
四半期純利益又は四半期純損失()	11	251
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	77
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	76	174

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	333
繰延ヘッジ損益	57	72
為替換算調整勘定	320	1,504
退職給付に係る調整額	178	177
持分法適用会社に対する持分相当額	3	9
その他の包括利益合計	341	1,597
四半期包括利益	353	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	1,503
非支配株主に係る四半期包括利益	60	157

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日至平成28年8月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日至平成28年8月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(債務保証)

従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
従業員	1百万円	1百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
受取手形割引高	173百万円	130百万円
受取手形裏書譲渡高	204百万円	213百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
受取手形	14百万円	2百万円
支払手形	10百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	1,924百万円	2,059百万円
のれんの償却額	282百万円	166百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	630	20.00	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月29日 定時株主総会	普通株式	629	20.00	平成28年5月31日	平成28年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	47,913	10,948	7,984	12,406	79,253	34	79,288		79,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,318	8,236	27		9,583		9,583	9,583	
計	49,232	19,185	8,012	12,406	88,836	34	88,871	9,583	79,288
セグメント利益又は 損失()	205	632	285	553	159	25	184	31	153

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 31百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に当社の子会社Sankyo Tateyama Europe BVBA(旧社名:Sankyo Tateyama Euro BVBA)を通じて取得した、ST Extruded Products Germany GmbH(旧社名:Aleris Extruded Products Germany GmbH)等の取得原価の配分について、暫定的な会計処理によりこのれんを計上しておりました。

当第1四半期連結累計期間の追加支払額に基づく取得原価の価格調整によるこのれんの修正額は4.4百万ユーロ(607百万円)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間においても取得原価の配分が完了していないため、引き続き暫定的な会計処理を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	46,447	9,431	8,485	10,331	74,696	37	74,734		74,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,351	6,189	31	31	7,603		7,603	7,603	
計	47,799	15,621	8,517	10,362	82,300	37	82,337	7,603	74,734
セグメント利益又は 損失()	388	650	299	607	731	27	758	45	713

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円42銭	5円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	76	174
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	76	174
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,400	31,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		3
(うち、社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円) (注)2)		(3)
普通株式増加数(千株)		6,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る第1四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 肥 真 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 出 健 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。